



仲江 孝丸

磯根漁場再生事業

質問 磯根再生事業に15年間4000万円かけて得られた成果はどうなっているか？19年度から外敵駆除という事でヤツデヒトデの捕獲が始まった。報告は端数のない数になっっている、おかしい。

答弁 (産業課長) 量は報告数だけあるのかと言われると100%とは言えない。数の問題ではなしに業務日誌をみると自分たちで減らそうとしている事が大事で、近いものがあるればそれでよい。

答弁 (副町長) 委託事業として実施して地域にとって就労の場となっている。

質問 26年度から海中公園センターに委託するという事になり、契約上はそうなっ

ているが、磯根再生事業の報告書は町の職員が作成してる。海中公園センターからの実施の証拠となる報告書がない。

答弁 (産業課長) 作業実施が目的。業務日誌と作業写真の提出が成果品。

質問 海中公園センターがそんなお粗末な報告をするか？職員は毎日立ち会っているか？

答弁 (産業課長) 作業員に任せている。

質問 以前請け負っていた運動団体関連のメンバーがこれまでと同じように作業をしている。しかも傷害保険を運動団体の支部長の名前でかけている。これって丸投げではないか？

答弁 (副町長) 海中公園がやっていると判断している。

答弁 (町長) もうちょっとちゃんとした資料提出ができるようにして理解を求めている。

質問 ワクチンによる副作用

の問題がある。ウイルスの活性化を抑えるためにホルマリンや水銀などの有害物質が添加されている。

答弁 (福祉課長) 成分表などを見せようとする。保護者の判断のもとですすめる。

質問 実績はどのように推移しているのか。

答弁 (産業課長) 25年度は20校2633人、今年度は12校1873人と大きく減っている。

質問 新たな学校の開拓が必要だ。町長のトップセールスの約束はどうだったか？

答弁 (町長) 時間調整がつかず行けていない。ここまで減ってきているのは分析が必要。

質問 各世帯にマイナンバー

を知らせる「通知カード」が郵送されてきた。リスクを住民に正しく説明する責任がある。

内閣府、国税庁、厚労省など関係各官庁は「カード取得は強制ではなく、取得しないことで罰則や不利益はない」「番号がなくても書類は受理する」「番号の記載がないことで従業員・事業者が罰則や不利益はない」などと説明している。住民が知りたがっているのはこの部分だ。

答弁 (住民課長) カード取得は任意であることは説明している。情報管理はそれぞれ



ジオパーク学習



鈴木 幸夫

まちづくり、地域活性化の取り組み

人口減少対策について

質問 地域活性化へ向けた取り組みとして、人口減少対策の取り組みの現状は。

答弁 (産業課長) 県では、支援制度(若者移住者暮らし奨励金)がある。町に制度はない。

質問 10月に、将来人口の目標、ビジョンを前提とした「総合戦略」が策定されたが、人口減少問題については、行政だけではなしに民間も交えた取り組みが必要ではないか。

答弁 (企画課長) 申本町まち・ひと・しごと総合戦略の策定メンバーは、町だけではなく産業界、金融機関、学校関係、労働団体からの委員が集まって策定した。

質問 「総合戦略」は、20

15年から5年の計画。毎年の進捗状況を把握する検証作業が必要ではないか。

答弁 (企画課長) 「総合戦略」の各項目に重要業績評価指標(KPI)を設定している。申本町の場合、KPI以外にも町独自の目標数値を掲げている。目標数値については毎年まち・ひと・しごと創生推進会議で検証していきたく。

質問 「総合戦略」、先を見据えた町の有り方、実現化に向けて、役場内にプロジェクトチームを設置してはどうか。

答弁 (企画課長) 「推進会議」以外に「推進本部」を設置している。本部長が町長で副本部長が副町長、本部長が各課の課長となっている。「推進本部」が事業の検証をしていくことになる。

移住・定住化支援について

質問 インターネットに移住や交流について田舎暮らしの魅力情報を発信している専用サイトがある。町として、定住化支援の移住・交流の情報発信を含めた、取り組みの現状はどうか。

答弁 (産業課長) 申本町移住・交流推進協議会が関連イベントに参加しPR活動や、先輩移住者の体験談など説明している。これらはHPに掲載している。

質問 移住定住の受け入れについて、短期の滞在型住宅を設置したとのことであるが、施設面だけではなく、相談体制も合わせて整備の必要があるのではないか。

答弁 (産業課長) 施設の説明、町の案内も含めて産業課で担当します。

質問 移住・定住の一環としての、地域おこし協力隊の現状は。

答弁 (企画課長) 都市部から地方部への人の流れを創出することを目的としている。現在、総務課、産業課、建設課、3人の協力員。有利な制度であるのでできるだけ活用していきたい。

企業誘致について

質問 従来、紀南地方は企業誘致が難しいといわれてきた。しかし、高速道路の延伸による社会経済環境が大きく変わりつつある。町としての企業誘致活動(企業の業種を

絞る)を、検討してはどうか。

答弁 (産業課長) 県が主催する企業誘致説明会に参加している。他にも事例があり町としても参考にしたい。

質問 企業誘致の条件整備として、優遇制度について見直しを検討してはどうか。

答弁 (税務課長) ある一定の条件を満たせば、課税免除の制度がある。他、半島振興対策実施地域における固定資産税の特例措置もある。また、「地方創生」の関係で新しい制度ができた。平成28年4月1日から施行の準備を進めている。

創業・支援制度について

質問 雇用対策として企業誘致、次のステップとして若者も含めて、意欲を持った人に対して、起業支援を考えてはどうか。

答弁 (産業課長) 産業競争力強化法において、認定を受けた起業者は、国の支援が受けられる。また起業時の軽減措置や優遇制度も活用ができる。現在本町も広域で申請中